

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

丸文株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第 1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第 2	事業の状況	3
1	仕入、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第 3	設備の状況	6
第 4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	ライツプランの内容	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)	大株主の状況	8
(6)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第 5	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	20
第二部	提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	48,785	45,240	199,943
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	197	△633	49
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	82	△374	△1,399
純資産額(百万円)	37,450	35,083	34,686
総資産額(百万円)	110,514	111,982	105,583
1株当たり純資産額(円)	1,327.59	1,231.83	1,223.22
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	3.18	△14.32	△53.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	31.4	28.8	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,289	4,034	14,585
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△102	△373	△267
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,956	△1,446	△291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,644	22,404	20,071
従業員数(人)	1,404	1,379	1,331

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期連結会計年度及び第63期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期(四半期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,379
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	780
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	35,653	92.8
システム事業 (百万円)	4,755	77.3
合計 (百万円)	40,409	90.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	4,465	10.0	10,429	25.8
BROADCOM ASIA DISTRIBUTION PTE LTD	4,249	9.5	7,873	19.5
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	10,916	24.4	5,543	13.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	46,737	111.8	19,429	97.7
システム事業	6,456	61.7	9,281	60.0
合計	53,194	101.8	28,710	81.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	40,188	95.9
システム事業 (百万円)	5,052	73.4
合計 (百万円)	45,240	92.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社 村田製作所	2,323	4.8	7,667	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、世界的な景気後退が続く中、企業収益は低迷し、設備投資の減少や雇用情勢の悪化が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度の開始に伴い薄型テレビの出荷が増加するなど一部で明るい兆しが見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。半導体市場も昨秋から続いた在庫調整が概ね終了し、回復基調にあるものの、需要は低水準のまま推移しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比7.3%減の45,240百万円となりました。

営業損益は、人件費及び経費の削減に取り組んだものの、売上の減少及び売上総利益率の低下により、306百万円の損失（前年同期は221百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、為替差損243百万円を計上し、633百万円の損失（前年同期は197百万円の経常利益）、四半期純損益は374百万円の損失（前年同期は82百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①デバイス事業

デバイス事業は、テレビ及びパソコン向けの液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体が増加したものの、景気低迷の影響により、産業機器向けや車載向け、OA機器向け等の半導体、電子部品の需要の低迷が続きました。その結果、売上高は前年同期比4.1%減の40,188百万円、営業利益は142百万円となりました。

②システム事業

システム事業は、医用機器が堅調だったものの、設備投資抑制の影響を受けて、試験計測機器や科学機器の需要が低迷し、光通信用コンポーネントなどのレーザ機器の売上も低調なまま推移しました。その結果、売上高は前年同期比26.6%減の5,052百万円、営業損益は448百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「第5経理の状況（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本は、液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体の売上が増加したものの、半導体の全般的な需要減及び試験計測機器やレーザ機器等の売上の減少により、売上高は前年同期比0.6%減の37,801百万円、営業損益は382百万円の損失となりました。

②アジア

アジアは、携帯電話向け半導体が減少し、民生機器向けやOA機器向けの半導体も低調で、売上高は前年同期比30.8%減の7,439百万円、営業利益は76百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しており、詳細は「第5経理の状況（セグメント情報） 所在地別セグメント情報」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、111,982百万円となり、前連結会計年度末比6,399百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が前連結会計年度末に比べ5,894百万円増加（現金及び預金が2,633百万円増加、受取手形及び売掛金が6,200百万円増加した一方で、商品が1,427百万円、その他（前渡金の減少が935百万円）が1,388百万円それぞれ減少）したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6,002百万円増加し、76,899百万円となりました。主な要因は、流動負債が前連結会計年度末に比べ5,899百万円増加（短期借入金が1,292百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が6,209百万円、その他（前受金の増加が802百万円）が1,176百万円それぞれ増加）したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、35,083百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が374百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が254百万円、為替換算調整勘定が286百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は22,404百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,333百万円の増加となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,034百万円となりました。これは、主に売上債権が5,803百万円増加した一方で、仕入債務の増加が6,059百万円、たな卸資産の減少が1,642百万円及び、その他に含まれる前渡金の減少が934百万円、前受金の増加が799百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は373百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が300百万円、有形固定資産の取得による支出が39百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,446百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が1,445百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年7月12日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,000
新株予約権の数（個）	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,265,005
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,766
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,766 資本組入額 883
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 上記、新株予約権付社債は、平成21年7月31日に全額繰上償還しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況（重要な後発事象）」に記載しております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,107,900	261,079	—
単元未満株式	普通株式 29,000	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,079	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,914,300	—	1,914,300	6.82
計	—	1,914,300	—	1,914,300	6.82

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	296	397	690
最低(円)	220	248	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,604	20,971
受取手形及び売掛金	49,018	42,817
商品及び製品	22,328	23,756
仕掛品	28	16
未取還付法人税等	26	—
繰延税金資産	1,089	1,233
その他	2,228	3,616
貸倒引当金	△51	△32
流動資産合計	98,272	92,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,367	4,359
減価償却累計額	△2,681	△2,648
建物及び構築物（純額）	1,686	1,710
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	2,290	2,292
減価償却累計額	△1,612	△1,578
工具、器具及び備品（純額）	677	713
土地	2,528	2,528
リース資産	7	7
減価償却累計額	△1	△0
リース資産（純額）	5	6
建設仮勘定	31	20
有形固定資産合計	4,932	4,982
無形固定資産		
のれん	120	149
その他	780	848
無形固定資産合計	900	997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584	1,201
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	2,310	2,114
投資不動産	3,094	3,076
減価償却累計額	△1,874	△1,859
投資不動産（純額）	1,220	1,217
その他	2,753	2,682
投資その他の資産合計	7,877	7,225
固定資産合計	13,710	13,205
資産合計	111,982	105,583

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,141	25,932
短期借入金	13,485	14,778
1年内償還予定の社債	48	48
未払法人税等	—	92
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	446	543
その他	3,536	2,359
流動負債合計	49,659	43,760
固定負債		
社債	1,168	1,168
新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	1,237	1,129
役員退職慰労引当金	578	566
その他	256	272
固定負債合計	27,240	27,136
負債合計	76,899	70,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	21,784	22,158
自己株式	△1,629	△1,629
株主資本合計	32,722	33,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	△124
繰延ヘッジ損益	△80	△138
為替換算調整勘定	△575	△862
評価・換算差額等合計	△526	△1,125
少数株主持分	2,886	2,715
純資産合計	35,083	34,686
負債純資産合計	111,982	105,583

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	48,785	45,240
売上原価	43,734	41,823
売上総利益	5,051	3,417
販売費及び一般管理費	※1 4,830	※1 3,723
営業利益又は営業損失(△)	221	△306
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	16	9
持分法による投資利益	49	6
投資不動産賃貸料	55	49
雑収入	63	50
営業外収益合計	192	119
営業外費用		
支払利息	148	146
為替差損	—	243
売上債権売却損	27	—
雑損失	39	56
営業外費用合計	215	446
経常利益又は経常損失(△)	197	△633
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資不動産売却益	7	34
特別利益合計	9	34
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
事業構造改善費用	—	※2 13
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205	△616
法人税等	97	△212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205	△616
減価償却費	175	168
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	480	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128	107
受取利息及び受取配当金	△23	△12
支払利息	148	146
持分法による投資損益(△は益)	△49	△6
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	0
投資不動産売却損益(△は益)	△7	△34
投資不動産賃貸料	△55	△49
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	8,734	△5,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,279	1,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,100	6,059
その他	△862	2,609
小計	3,544	4,174
利息及び配当金の受取額	22	11
利息の支払額	△44	△17
法人税等の支払額	△233	△141
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289	4,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△63	△39
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	△60	△11
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資不動産の売却による収入	23	34
投資不動産の賃貸による収入	55	48
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△74	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750	967
短期借入金の返済による支出	△2,570	△2,413
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△141	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,092	2,333
現金及び現金同等物の期首残高	6,551	20,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,644	※ 22,404

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(連結損益計算書)	連結損益計算書において、当第1四半期連結会計期間は「為替差損」が営業外費用の総額の100分の20を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間は、27百万円の為替差益であり、営業外収益の雑収入に含めて掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務	偶発債務
保証債務	保証債務
(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円
(2) 手形信託譲渡高 78百万円	(2) 手形信託譲渡高 374百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売諸掛 251百万円 人件費 2,090百万円 賞与引当金繰入額 485百万円 退職給付引当金繰入額 262百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 旅費及び交通費 247百万円 業務委託費 319百万円 不動産賃借料 244百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,818百万円 賞与引当金繰入額 260百万円 退職給付引当金繰入額 239百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 不動産賃借料 271百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円
※2	—————	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,544	現金及び預金勘定 23,604
預入期間が3か月を超える定期預金 △900	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,200
現金及び現金同等物 7,644	現金及び現金同等物 22,404

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,051千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,914千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,899	6,886	48,785	—	48,785
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	6	△6	—
計	41,899	6,892	48,792	△6	48,785
営業利益	1,109	26	1,136	△915	221

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,188	5,052	45,240	—	45,240
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	8	△8	—
計	40,188	5,061	45,249	△8	45,240
営業利益又は営業損失(△)	142	△448	△306	—	△306

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)デバイス事業……汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2)システム事業……航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はデバイス事業で424百万円、システム事業で246百万円それぞれ減少し、消去又は全社で670百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,028	10,757	—	48,785	—	48,785
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,358	747	—	4,106	△4,106	—
計	41,386	11,505	—	52,892	△4,106	48,785
営業利益又は営業損失(△)	880	268	△1	1,147	△926	221

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,801	7,439	—	45,240	—	45,240
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,511	124	—	1,636	△1,636	—
計	39,312	7,564	—	46,877	△1,636	45,240
営業利益又は営業損失(△)	△382	76	△1	△306	—	△306

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2)その他の地域 ……米国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は日本で667百万円、アジアで3百万円それぞれ減少し、消去又は全社で671百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,731	38	11,770
II 連結売上高（百万円）	—	—	48,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.0	0.1	24.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,394	22	12,416
II 連結売上高（百万円）	—	—	45,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	0.0	27.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	6,291	6,151	△138

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	4,606	4,746	84

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,231.83円	1株当たり純資産額 1,223.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △14.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	82	△374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	82	△374
期中平均株式数(千株)	26,132	26,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社が平成18年7月31日に発行いたしました2011年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」という。）を、下記のとおり繰上償還いたしました。

1. 繰上償還銘柄

丸文株式会社2011年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成21年7月31日

3. 繰上償還事由

本社債の所持人による繰上償還請求

4. 繰上償還の内容

(1) 償還前残存額面総額 40億円

(2) 繰上償還総額 40億円

(3) 繰上償還後残存価格総額 0円

5. 業績に与える影響

今回の繰上償還原資には手許資金を充当し、当繰上償還による当社の損益に与える影響はありません。

本社債の概要

(1) 発行日 平成18年7月31日

(2) 発行総額 40億円

(3) 従来の償還期限 平成23年7月29日

(4) 利率 本社債には利息を付さない。

(5) 行使価格 1株につき1,766円

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3. 及び所在地別セグメント情報（注）3. に記載されているとおり、会社は従来、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めていた提出会社の管理部門に係る費用について、当連結会計年度から各セグメントへ配賦する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を繰上償還した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。